



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7871 URL <https://www.fukuvi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 克則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営戦略本部長 (氏名) 多比良 幸一 (TEL) (0776) 38-8415
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (<https://www.fukuvi.co.jp/ir/kessan>)
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,562	△2.9	290	△16.9	463	△12.0	350	△7.3
2024年3月期第1四半期	9,852	6.1	350	254.7	527	100.1	378	36.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 430百万円(△55.0%) 2024年3月期第1四半期 955百万円(631.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	17.57	—
2024年3月期第1四半期	19.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	54,530	37,270	66.8
2024年3月期	54,076	37,162	67.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 36,425百万円 2024年3月期 36,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	10.50	—	15.50	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,780	1.0	670	△13.1	770	△22.8	570	△16.4	28.61
通期	40,800	2.7	1,800	2.7	2,130	0.6	1,725	1.2	86.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	20,688,425株	2024年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	768,180株	2024年3月期	768,177株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	19,920,245株	2024年3月期1Q	19,856,328株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページ(<https://www.fukuvi.co.jp/ir/kessan>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の高まりや企業収益の向上等を背景に緩やかに回復基調で推移したものの、欧米との金利差拡大による為替の円安進行を一因とした物価上昇などもあり個人消費は力強さを欠く状況が続きました。また、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高止まり、中国の不動産市況悪化と需要低迷など不確実性の影響を絶えず注視していく必要があります。

このような環境の下、当社グループは、第7次中期経営計画「技術を押出し、未来へワクワク（2023年度～2027年度）」の2年目として、3つの基本方針「循環型ビジネス拡大」、「強靱な収益基盤構築」、「成長を後押しする組織づくり」に基づく各施策に取り組み、企業価値向上に努めています。

住宅業界におきましては、材料高騰、建築費の上昇、職人不足などの影響が続いており、2024年4月～6月の新設住宅着工は、戸数209千戸（前年同期比0.5%増）、床面積16,146千㎡（同2.1%減）と力強さに欠ける中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、95億62百万円と、前年同期に比べ2.9%の減収となりました。利益面につきましては、営業利益2億90百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益4億63百万円（同12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億50百万円（同7.3%減）となりましたが、原価低減や価格改定への取り組みにより売上総利益率は前年同期比0.1ポイント改善しています。また、営業活動によるキャッシュ・フローは1,412百万円（前年同期比61.9%増）を確保しております。

セグメント別の売上状況は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来の「建築資材」「産業資材」の2セグメントから、「建材事業」「CSE事業」「精密事業」「グローバル事業」の4セグメントおよび「その他」に変更しております。

この変更は、当社グループの事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的とし、事業展開を踏まえた組織体制および経営資源配分等の意思決定プロセスの実態の観点から、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したことによるものです。

詳細は「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりです。

また、報告セグメント変更後の配分方法による算定が困難であることから、前第1四半期連結累計期間との比較はしておりません。

(※) CSE事業：ユーザーからの受注によるOEM製品・ODM製品等の開発・製造・販売を行う事業。

CSEとは、Customer Satisfaction Expectation の頭文字をとった造語。

セグメントの名称	売上高	
	金額（百万円）	構成比
建材事業	6,234	65.2
CSE事業	2,537	26.5
精密事業	324	3.4
グローバル事業	809	8.5
報告セグメント計	9,904	103.6
その他	17	0.2
(調整額)	△359	△3.8
四半期連結損益計算書計上額	9,562	100.0

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

〔建材事業〕

住宅分野では、新築、リフォーム問わず求められる高断熱化に対応した高性能断熱材『フェノバボード』や加工拠点機能を強化した高断熱内窓『メルツエン』が堅調に推移しました。一方で、持ち家・分譲戸建の大幅着工減という市場環境から、汎用品は売上が減少しました。

非住宅分野では、FOOMA JAPANをはじめとした“食”に関する展示会への出展等、プロモーションを強化した結果、工場・倉庫向け商品群『PLANTOOL』が好調な伸びを示しました。

〔CSE事業〕

CSE事業においても新設住宅着工の低迷により建築資材系OEM品が伸び悩みました。一方で、住設資材系OEM品の採用数が増加したこと、また、バスやトラックといった大型車輛向け部材や、業務用冷蔵庫向け部材、事務機器部材といった産業資材が好調に受注を確保し、売上増に寄与しました。

〔精密事業〕

精密事業では、主力の車載向け部材が自動車の減産や中国経済の停滞を受け長く苦戦していましたが、品質向上やサイズラインナップの拡充に取り組んだ結果、センサーカバー向け製品を受注することができました。また、車載向け、非車載向けともに売上は底堅く推移しました。

〔グローバル事業〕

グローバル事業では、米国現法のブランド製品が伸び悩み、また、日本向け建材ビジネスの比率が高いベトナム・タイの各現法も、日本市場の需要低迷を受け低調に終わったことなどが影響し、総じて弱含みで推移しました。このような中、ASEAN地域での建材販路拡大に向け、販売チャネル構築に向けた活動を推進しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円(前期末比0.8%)増加し、545億30百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、受取手形、売掛金及び契約資産が13億30百万円減少した一方で、現金及び預金が9億19百万円増加、また電子記録債権が8億73百万円増加したこと等により、5億65百万円(同1.6%)の増加となりました。固定資産では、長期前払費用が12百万円増加した一方で、投資有価証券が1億33百万円減少したこと等により、1億11百万円(同0.6%)の減少となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円(前期末比2.0%)増加し、172億60百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、賞与引当金が3億57百万円増加したことや、支払手形及び買掛金が1億14百万円増加したこと等により、5億32百万円(同3.7%)の増加となりました。固定負債では、繰延税金負債が1億47百万円減少、またリース債務が38百万円減少する等、1億86百万円(同6.9%)の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円(前期末比0.3%)増加し、372億70百万円となりました。その他有価証券評価差額金が40百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が98百万円増加、また利益剰余金が41百万円増加したこと等によるものです。この結果、株主資本合計は328億78百万円、自己資本は364億25百万円となり、自己資本比率は66.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期連結業績予想の前提として、材料費や物流費の高止まりに加え、人的資本投資に伴う人件費増を見込みます。一方で、当社グループ独自の技術を活かした製品開発や継続的な原価低減および付加価値に見合うプライシングの検討など収益性を高める施策を確実に推進し、強靱な収益基盤の構築に努めてまいります。

このような前提のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね2024年5月14日公表時点での想定に沿う結果であったことを踏まえ、現時点において前回5月公表の通期連結業績予想を据え置いております。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の経営環境を踏まえ、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,203	12,122
受取手形、売掛金及び契約資産	12,189	10,859
電子記録債権	4,887	5,760
商品及び製品	3,871	3,912
仕掛品	753	757
原材料及び貯蔵品	1,224	1,290
未収入金	1,089	1,078
その他	87	90
流動資産合計	35,303	35,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,780	3,758
機械装置及び運搬具（純額）	1,950	1,939
工具、器具及び備品（純額）	214	223
土地	1,906	1,909
リース資産（純額）	407	404
建設仮勘定	104	129
有形固定資産合計	8,361	8,362
無形固定資産		
ソフトウェア	36	58
その他	764	742
無形固定資産合計	800	800
投資その他の資産		
投資有価証券	6,791	6,658
長期前払費用	192	204
退職給付に係る資産	2,329	2,335
繰延税金資産	51	52
その他	249	251
投資その他の資産合計	9,612	9,501
固定資産合計	18,773	18,663
資産合計	54,076	54,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,299	10,413
短期借入金	93	95
1年内返済予定の長期借入金	33	33
未払金	165	185
未払法人税等	250	246
未払費用	1,308	1,381
リース債務	324	322
有償支給取引に係る負債	516	525
賞与引当金	692	1,049
その他	550	511
流動負債合計	14,229	14,761
固定負債		
リース債務	738	700
長期末払金	298	294
繰延税金負債	1,583	1,437
退職給付に係る負債	64	66
その他	2	2
固定負債合計	2,685	2,499
負債合計	16,914	17,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,517	1,528
利益剰余金	29,547	29,588
自己株式	△431	△431
株主資本合計	32,826	32,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,503	2,463
為替換算調整勘定	329	427
退職給付に係る調整累計額	672	657
その他の包括利益累計額合計	3,504	3,546
非支配株主持分	831	846
純資産合計	37,162	37,270
負債純資産合計	54,076	54,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,852	9,562
売上原価	6,883	6,677
売上総利益	2,969	2,885
販売費及び一般管理費	2,620	2,595
営業利益	350	290
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	80	100
固定資産賃貸料	6	7
為替差益	86	69
その他	16	15
営業外収益合計	188	192
営業外費用		
支払利息	1	1
債権売却手数料	3	4
クレーム補償費用	4	9
その他	2	4
営業外費用合計	11	19
経常利益	527	463
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	-	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	526	459
法人税、住民税及び事業税	227	231
法人税等調整額	△109	△129
法人税等合計	118	101
四半期純利益	408	358
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	378	350

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	408	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	△40
為替換算調整勘定	25	127
退職給付に係る調整額	△16	△15
その他の包括利益合計	547	72
四半期包括利益	955	430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	920	393
非支配株主に係る四半期包括利益	35	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	四半期連結損益 計算書計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	6,484	2,352	8,835	—	8,835
一定の期間にわたり移転される財	973	44	1,017	—	1,017
顧客との契約から生じる収益	7,456	2,396	9,852	—	9,852
外部顧客への売上高	7,456	2,396	9,852	—	9,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,456	2,396	9,852	—	9,852
セグメント利益又は損失(△)	816	△28	789	△439	350

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△439百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 注1	調整額 注2	四半期連結損益計 算書計上額 注3
	建材 事業	CSE 事業	精密 事業	グロー バル 事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	5,354	2,537	324	521	8,736	17	—	8,753
一定の期間にわたり移転される財	809	—	—	—	809	—	—	809
顧客との契約から生じる収益	6,163	2,537	324	521	9,545	17	—	9,562
外部顧客への売上高	6,163	2,537	324	521	9,545	17	—	9,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高 注3	71	—	—	288	359	—	△359	—
計	6,234	2,537	324	809	9,904	17	△359	9,562
セグメント利益又は損失(△)	975	208	5	△98	1,091	△75	△725	290

(注) 1. その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△725百万円には、セグメント間取引消去51百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△776百万円が含まれています。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、従来の「建築資材」「産業資材」の2セグメントから、「建材事業」「CSE事業」「精密事業」「グローバル事業」の4セグメントおよび「その他」に変更しております。

当社グループは2022年3月期より事業本部制に移行しておりますが、全社戦略の各事業本部への落とし込みが定着するとともに、各事業の状況を適切に把握する会計システム等の整備など、当社グループの戦略ならびに経営実態をより適切に反映させる環境が整ったことから、今般の変更を判断したものです。

当社グループの更なる成長に向けて、新たなセグメントを事業ポートフォリオマネジメントや経営資源配分等の意思決定に活かして参ります。

なお、各事業セグメントの概要は以下のとおりです。

建材事業	外装建材、内装建材、床関連材、システム建材等を開発・製造・販売しております。また建設工事設計施工の事業を営んでおります。
CSE事業	主に住宅設備、車輻分野でユーザーからの受注によるOEM製品・ODM製品等を開発・製造・販売しております。
精密事業	反射防止付樹脂シートを主とする機能性樹脂シートを開発・製造・販売しております。
グローバル事業	海外市場向けの外装建材、内装建材等を開発・製造・販売を行っております。

また、前第1四半期連結累計期間について売上高、セグメント損益の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前第1四半期連結累計期間の売上高、セグメント損益を算出することは実務上困難です。変更前の区分による当第1四半期連結累計期間の売上高、セグメント損益の金額に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	四半期連結損益 計算書計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	6,032	2,721	8,753	—	8,753
一定の期間にわたり移転される財	752	57	809	—	809
顧客との契約から生じる収益	6,784	2,778	9,562	—	9,562
外部顧客への売上高	6,784	2,778	9,562	—	9,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,784	2,778	9,562	—	9,562
セグメント利益又は損失(△)	819	△72	747	△457	290

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△457百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(セグメント費用の配分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、全社費用の各報告セグメントへの配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益については、変更後の配分方法による算定が困難であることから、変更前の配分方法によって算定しております。

また、変更前の区分による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益については、変更前の配分方法によって算定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	289百万円	319百万円